

港のたより



(一社) 寒地港湾技術研究センター
COLD REGION PORT AND HARBOR ENGINEERING RESEARCH CENTER



国際バルク戦略港湾としての整備が進む釧路港(写真提供:釧路開発建設部)

Contents

港湾ニュース

マチナカにクルーズ船がやってくる！ ～函館港若松地区クルーズ船岸壁整備事業について～	2
室蘭港ガントリークレーンの更新について	3
「渚泊推進対策」について	5
苫小牧港港湾計画の軽易な変更 (西港区真古舞地区の専用埠頭計画の変更)	6
「北方海域技術研究会 平成29年度 技術研究発表会」を開催しました	7
第56回 北海道開発局空港技術研究会議の開催	8
サロマ湖漁港における航路保全(サンドポケットの完成)について	9
石狩湾新港ホームページを大幅にリニューアル	10
稚内港におけるクルーズ船を対象とした 無料公衆無線 LAN の整備について	11
北海道「北極海航路」調査研究会の開催	12

シリーズ

日本築港史 現代語訳(釧路港)	14
-----------------	----

センター通信

第2回技術委員会の開催について	17
広報委員会の開催について	17
第2回常任委員会の開催について	18

「第4回 CPC 交流セミナー」を開催	18
第32回寒地技術シンポジウム発表論文が寒地技術賞(産業部門)受賞	19
助成事業報告	19
お知らせ	
平成30年度「積雪寒冷地港湾の振興のための助成」に関する募集	23
図書貸し出しについて	23
平成30年度「定時総会」開催のご案内(予告)	23
編集後記	24

vol. 124
2018.3.28

NEWS 港湾ニュース

■ マチナカにクルーズ船がやってくる！ ～函館港若松地区クルーズ船岸壁整備事業について～

函館開発建設部 築港課

はじめに

函館港は1859(安政6)年に我が国最初の国際貿易港として横浜、長崎とともに開港し、道南圏の物資流通や経済活動を支えてきました。函館と青森を結ぶ青函航路は、日本の食料基地である北海道から本州へ水産品や野菜、食料加工品の玄関口としての重要な役割を果たしています。また、近年は、国内有数の観光都市を支えるウォーターフロント開発や国際的な水産・海洋に関する学術・研究拠点整備が進んでいるほか、クルーズ船需要の高まりにより船型が大型化し、寄港隻数が増加しています。2016年(平成28)から2年連続で北海道第1位の寄港数(2016年：26隻、2017年：28隻、2018年(予定)：31隻)となる中、同年から函館港若松地区に大型クルーズ船に対応した岸壁の整備に着手しました。

事業概要

函館港では、4万トンを超えるクルーズ船が接岸できる岸壁は、観光スポットが集中する中心市街地から約6.5kmも離れた港町ふ頭にしかなく、当該岸壁は主に貨物を扱うため、金属くずが堆積するなど景観が悪いことから、観光目的のクルーズ船旅客の消費活動

を阻害する要因になっていました。

そのため、JR函館駅まで約300mの至近距離にあり、バスや市電といった交通拠点や函館朝市や金森赤レンガ倉庫郡といった中心市街地の観光スポットへのアクセスが容易な若松地区に、延長360m、水深-10mのクルーズ船岸壁の整備を進めています。

これにより、クルーズ旅客は出港間際まで観光やショッピングを楽しむことができるようになり、地域経済の活性化に大きく寄与するものと期待されています。また、昨年3月に函館市中心部から北斗市七重浜地区までの全線が開通となった函館港幹線臨港道路湾岸線の利用により、函館市のみならず、近隣の観光地へのアクセスが向上しており、より広域的な波及効果にも期待が寄せられています。

着工式典

平成29年11月15日には、海上での本格的な杭打ち作業が始まり、同年12月3日に函館市国際水産・海洋総合センターにおいて、函館港若松地区クルーズ船岸壁整備事業の着工式典を開催しました(主催：北海道開発局函館開発建設部、函館市)。式典には港湾関係者ら約90名が出席し、クルーズ船寄港の際に乗

旧青函連絡船岸壁を活用した旅客船ふ頭整備 国土交通省



岸壁位置図



函館遺愛女子高等学校吹奏楽局による記念演奏



工藤函館市長式辞

船客に「おもてなし」活動を行っている函館遺愛女子高等学校の吹奏楽局の記念演奏や来賓として地元国会議員からお祝いの言葉をいただき、最後にはくす玉が割られ着工を祝いました。

おわりに

本年中には現在の泊地水深 - 8m で受け入れ可能な



くす玉割りの様子

クルーズ船の入港に備え、鋭意岸壁整備を進めているところです。

函館市は、若松地区完成後の寄港数 70 隻を目指していることから、函館開発建設部は、工事安全と周辺環境の保全に万全を期し、1 日も早く施設を完成させるべく、事業を進めていきます。

■ 室蘭港ガントリークレーンの更新について

室蘭市 港湾部 港湾政策課

ガントリークレーン更新の経緯について

室蘭港は北海道南西部の内浦湾東端に位置し、内浦湾に向かって突き出した絵鞆半島により太平洋から遮蔽された入江を形成する、静穏度の高い天然の良港であります。

室蘭港では、ユニットロード貨物の輸送ニーズの高まりによって、平成 7 年には崎守地区にコンテナバースを建設、平成 9 年にはガントリークレーンを設置し、コンテナの積卸しを行ってきており、ガントリーク

レーンは釜山港とのコンテナ航路の運営に重要な役割を果たしてきました。

従前のクレーンは、昭和 45 年に横浜港本牧ふ頭で使用していた機種を平成 9 年に無償で譲り受けたものです。室蘭港に移設された時点で既に 28 年が経過しており、移設後、更に 18 年が経過し大切に使用してきたところではありますが、老朽化が顕著になり補修費用が増大してきたこと、部品の調達が困難な箇所が故障する可能性があること、使用不能となる可能性と隣り合わせの状況の中で、埠頭利用者から更新の要望が本格化したこともあり、平成 29 年度に更新致しました。



新旧ガントリークレーン（手前が新規）

更新の概要

新クレーンは、従前の 10 列 3 段積み (1 万 2 千トン級対応) から 13 列 5 段積み (3 万 2 千トン級対応) へ大型化し、それに伴い巻上・横行速度も向上させたことから、サイクルタイムも改善され、作業効率も高まりました。また、20ft・40ft の固定式スプレッドしか吊具が無い状態でしたが、伸縮式のスプレッドを 2 台、重量物用吊具の他に棒鋼の積込み用に使う専用の吊具

も製作し、室蘭の運用スタイルを加味した仕様となっています。

クレーンの配色について

航空法により、地表・又は水面から 60m 以上の物件は、総じて航空障害灯及び昼間障害標識を設置する義務が生じますが、一定の基準を満たすことにより設置義務の免除を受けることができます。

室蘭港のクレーン設置箇所は「当該物件の 2km の範囲内に当該物件の海拔高よりも高い山がある場合」に免除を受けられるという基準を満たしており、独自の配色を検討することになりました。

様々な配色を検討していましたが、当該設置箇所の陣屋崎守地区は、JXTG エネルギー(株)室蘭製造所があり、平成 26 年に集合煙突の塗り替えを行っていますが、マリンプルーを基調とした色彩は市民公募で決定した配色を採用しております。

この市民公募によって決定した景観と調和できるよう、新クレーンにおいても青を基調とした配色としました。

集合煙突はライトアップを行っており、工場夜景の



JXTG エネルギー(株)の集合煙突



工場夜景

一翼を担っておりますが、新ガントリークレーンに設置されている夜間作業時に使用する LED 歩廊灯を、室蘭の夜景観光の一助になればという思いから、夏季は 18 時～24 時、冬季は 17 時～24 時の間で点灯を行っております。

工場夜景と合わせて近接する国道 37 号線に架かる白鳥大橋もライトアップを行っており、幻想的な風景が見られます。

供用式典について

稼働開始に際しまして、平成 29 年 12 月 15 日に供用式典を執り行いました。当日は気温 2 度と寒い中、多くの港湾関係者にご出席いただき、無事に完成を祝うことができました。

日本で現存する最古のガントリークレーンは長い稼働期間を終え、平成 30 年 3 月末で解体されます。

最後に

平成 30 年 2 月 1 日(木)、室蘭港の国際コンテナ航路がこれまでの隔週運航が、2 月中旬から毎週運航となることが発表され、ガントリークレーン更新の効果が実った形となりました。

今後も新規航路の誘致や更なる増便を目指し、安定的な施設維持に努めて参ります。



供用式典の様子

なぎさはく 「渚泊推進対策」について

北海道開発局 農業水産部 水産課

はじめに

平成29年3月に閣議決定された「観光立国推進基本計画」において、「農山漁村滞在型旅行をビジネスとして実施できる体制を持った地域を平成32年度までに500地域創出することにより、「農泊」の推進による農山漁村の所得向上を実現する。」と位置付けられました。このため、農林水産省では農村振興交付金に「渚泊推進対策」を新設、この中で漁村地域においては「渚泊推進対策」として、水産庁では今年度からソフト・ハード対策の一体的な支援を実施しております。北海道内からは、根室市、寿都町及び利尻町の3団体が農泊推進対策事業の採択を受け、渚泊の推進に取り組んでおりますので、その概要について紹介します。

歯舞漁業協同組合

歯舞漁業協同組合では、「はほまい昆布しょうゆ」や「一本立ち歯舞さんま」等の歯舞水産物のブランド化の推進とともに、おさかな祭りやこんぶ祭り等のイベント、地引網やアサリ潮干狩り等の漁業体験、野鳥観察や北方領土を間近で見る遊覧観光クルージング体験、修学旅行生等による漁民泊により、都市との交流人口増加の取組を行っています。

平成31年度には、漁業体験滞在施設の整備を予定していることから、イベントや漁業体験等の歯舞の豊かな地域資源を活かした「食」・「漁業」・「自然」を体験できるプログラムを構築し、各取組を一体化させ、さらなる交流人口の増加を目指した誘致活動を行い、渚泊を推進します。



修学旅行生による漁民泊

寿都町水産業産地協議会(構成員：寿都町漁業協同組合、寿都水産加工業協同組合、寿都商工会、(株)寿都振興公社、(一社)寿都観光物産協会、寿都町)

日本海に面した寿都町は、豊富な水産資源に恵まれた食と歴史を有する港町であり、近年「食と観光」をテーマに地域の魅力を楽しむ滞在交流プログラムの展開など、滞在型観光の取組を行っています。

滞在交流プログラムとして、「カクジユウ佐藤家(国史跡指定)」など寿都の歴史に触れる「寿都湾海岸線沿いサイクリングプラン」やウニ獲りや漁船乗船、船釣りを体験する「漁業体験による寿都の海を満喫するプラン」など地域を共有することで新たな寿都ファンの獲得する渚泊を推進します。

また、ニセコエリアに整備した『寿都アンテナショップ神楽』を利用してインバウンド観光客、長期滞在者に対して寿都の魅力を発信し、ニセコエリアの町村との広域連携による新たな体験プログラム、食、特産品などの商品開発を推進し、寿都ブランドの魅力創造を図ります。

利尻地区地域水産業再生委員会(構成員：利尻漁業協同組合、利尻富士町、利尻町)

利尻島では、ガンゼ(エゾバフンウニ)、ノナ(キタムラサキウニ)、利尻昆布が高価格で取引される等、水産資源ブランドが確立されているとともに、利尻富士を中心とした、都会にはない雄大な自然を体感できることから、離島ならではの水産資源、観光資源のブランド力を最大限生かした渚泊を目指しています。地元漁業者が海を案内する「離島の海ガイド」体験や、ガンゼやノナ、利尻昆布等の漁獲や加工体験、それら水産物を使った飲食メニュー(ガンゼ・ノナを使った「うにぎり」や、「利尻昆布だし味噌汁」等)の提供により、島内の代表的な水産資源を「見る・触れる・学ぶ・食べる」ことができる、観光から食までが一体となった体験プログラムの提供を目指しています。

■ 苫小牧港港湾計画の輕易な変更 (西港区真古舞地区の専用埠頭計画の変更)

苫小牧港管理組合 施設部 計画課

はじめに

苫小牧港は昭和38年4月に「石炭の積出港」として開港して以来、古くから苫小牧市に立地していた製紙業や、港湾整備に伴い臨海部に進出した様々な企業の生産活動を支え、人口や都市規模の拡大など苫小牧市の発展に大きく貢献してきました。現在では、立地企業の原材料の搬入や製品の出荷、道民の暮らしに欠かせない物資の輸送を支える北海道の海の玄関口として大きな役割を担っています。

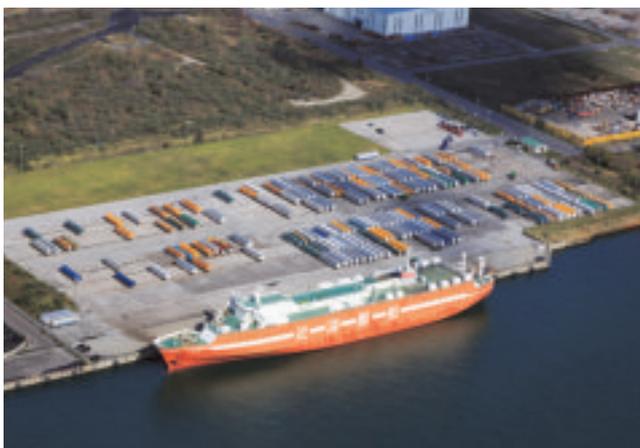
特に当港でのフェリー・RORO船は週100便を超える充実した航路を有し、北海道と本州とを結ぶ物流の大動脈を形成しています。内貿取扱貨物量は、平成13年から15年連続して全国1位となっており、内貿ユニットロード輸送における国内有数の拠点となるまでに成長を遂げています。

昨今、我が国では少子高齢化社会を迎え、労働力不足が深刻化しています。物流においては、トラックドライバー不足は大きな問題となっており、トラック輸送から鉄道や船舶への輸送の転換など、効率化の取組が行われています。

当港においても、就航するフェリーやRORO船のリースに合わせた大型化が図られており、輸送の効率化が進められています。

立地企業による輸送効率化の取組

苫小牧市に立地する製紙工場では、年間約100万トンの紙製品が生産されており、このうち、新聞用紙は日本国内シェアの約3割を占める世界最大規模の工場



写真：西港区真古舞地区の専用岸壁を利用するRORO船

となっています。

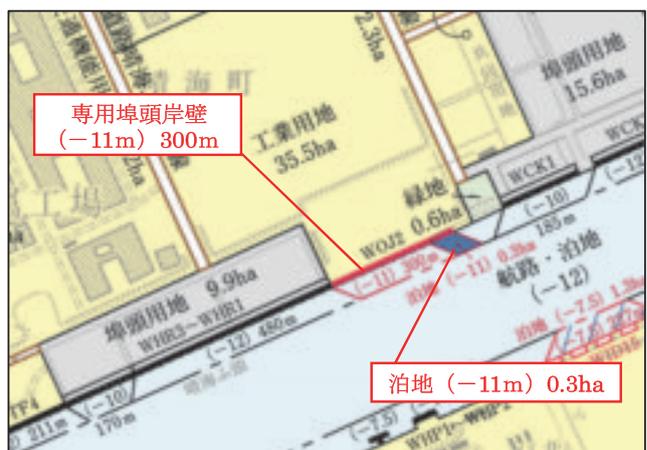
生産された「新聞用紙」や、その原料となる「古紙」の輸送には、主にフェリーやRORO船が利用されていますが、中でも取扱量が多い関東地区との輸送は、西港区真古舞地区に位置する専用岸壁からRORO船3隻によって週6便が運航されています。

この3隻のRORO船は、いずれも老朽化が進んでいることから、省力、省エネなど地球環境に配慮した新造船への入れ替えが予定されており、船体の大型化によりシャーシ貨物の積載台数を増加させ、輸送の効率化を図ることにしています。

苫小牧港港湾計画(輕易な変更)の概要

大型化した船舶の安全な係留には、現在の専用岸壁の能力では不十分であることから、岸壁を所有する企業では、新造RORO船の船型に対応した港湾施設の改修を計画しており、現港湾計画の専用埠頭計画及び水域施設計画の変更を行いました。

変更内容は、現状、水深11m、延長220mの岸壁を、水深は変更せずに岸壁を延長300mに延伸するとともに、延伸する岸壁前面の水域を新たな泊地として0.3ha拡張しています。



図：苫小牧港港湾計画図(平成29年12月)

おわりに

現在、当港ではRORO船の大型化により増大するシャーシ貨物の荷役効率を改善するため、西港区本港地区の公共岸壁において、老朽化に伴う岸壁改良と合わせた背後の荷さばき地の拡張や隣接地でのシャーシ

ヤードの整備などを進めています。

また、昨年度より港湾計画の改訂に向けて、概ね20～30年後の苫小牧港の目指す姿である「苫小牧港長期構想」の策定に着手しています。この中で、苫小牧港が担う役割の一つとして、我が国における内貿ユニットロード輸送の拠点を掲げ、そのための機能強化

としてRORO船ターミナルとしての埠頭再編なども検討していくことにしています。

引き続き、苫小牧港に期待される役割を果たしていけるよう、労働力不足への対応や食の輸出拡大など、新たな要請や課題についての検討を進め、港湾機能の強化の取組に繋げていきたいと考えています。

■ 「北方海域技術研究会 平成29年度 技術研究発表会」を開催しました

国立研究開発法人 土木研究所 寒地土木研究所 寒冷沿岸域チーム、水産土木チーム

2018年2月2日に寒地土木研究所講堂において、「北方海域技術研究会 平成29年度 技術研究発表会」(主催：日本技術士会北海道本部北方海域技術研究委員会、寒地土木研究所)を開催しました。本研究発表会は、港湾・水産関係技術者の技術力向上をめざして、毎年開催しており、技術者同士の交流の場としても貴重な機会となっています。日本技術士会北海道本部と当研究所は2011年11月に「連携・協力協定」を締結しており、連携行事の一環でもあります。

寒地土木研究所寒冷沿岸域チームの木岡主任研究員は「海水のはなしと寒冷沿岸域チームでの研究概要」と題して、海水の形成・構造的性質等の基礎的な話の後、水産土木チームの梶原研究員は「衛星画像による海底被覆物マップを用いた漁場環境の評価手法について」と題して、衛星画像から藻場の繁茂状況を把握する手法について講演を行いました。

北海道水産林務部水産局漁港漁村課の井上真仁専門主任から「漁港内泊地をナマコ増養殖へ有効活用するための検討について」と題して、ナマコの生息環境の

確保を目的とした港内の海水交換シミュレーションなどの事例について講演されました。

また、日本データサービス株式会社水工第I部の若森宣人課長は「リニューアルパネルを用いた港湾・漁港構造物の補修方法の紹介」と題して、リニューアルパネルの施工方法を紹介し、この有効性と今後の課題について解説いただきました。

各講演とも興味深い内容であり、会場では活発な質疑が交わされ、この発表会への関心の高さが感じられました。今回の研究発表会には北海道開発局、寒地土木研究所、民間企業等より約70名の参加がありました。主催者の一員として、ここに記して謝意を表する次第です。



写真-1 会場の様子



写真-2 井上真仁氏の講演



写真-3 若森宣人氏の講演

第 56 回 北海道開発局空港技術研究会議の開催

北海道開発局 港湾空港部 空港・防災課

平成 29 年 12 月 13 日(水)札幌第 1 合同庁舎 2 階講堂において、第 56 回北海道開発局空港技術研究会議を開催し、空港管理者、研究機関、航空会社、建設・舗装会社、建設コンサルタントなど道内外からおよそ 100 名の方にご参加いただきました。

本技術研究会議は、道内の空港整備に携わる担当者の技術の研鑽などを図る目的として昭和 37 年度に第 1 回が開催され、今年で 56 回目の開催となりました。

これまでの研究会議では積雪寒冷地空港特有の課題や話題、空港における施工事例、技術的課題への対策立案、北海道の観光における航空輸送の果たす役割など、空港に係る幅広いテーマについて取り上げて参りました。

会議開催にあたり、北海道開発局真田港湾空港部長から、「最近の北海道の航空動向として、国内線、国際線ともに 5 年連続で過去最高記録を更新し続け、平成 29 年も過去最高を更新する勢いで推移している。新千歳空港においては訪日外国人旅行者の受入環境整備として、国際線エプロンの拡張、誘導路新設等の整備を平成 31 年度の完成を目指し鋭意進めている。また、道内空港では平成 32 年度からの 7 空港を一体とした空港運営の民間委託に向けた取組も進められていることから、本日の技術発表を是非参考にさせていただきたい。」との挨拶で始まりました。

今回の技術研究会議では、特別講演として「仙台空港におけるターミナル拡張工事等について」御講演をいただき、仙台空港における空港活性化や設備投資に

対する基本的な考え方や現在のキャパシティに関する課題認識、旅客搭乗施設整備の具体的な計画についての講演内容で、今後民間委託を進めていくうえで大変参考になる御講演内容でした。

その後、成田国際空港における滑走路の新設や延伸、夜間飛行制限など空港の機能強化に関する検討経緯、関西国際空港における地震津波対策として防潮壁の築造に関する施工事例、最新の空港舗装の設計手法、函館空港の滑走路端安全区域の整備における補償工事の事例についてご発表いただき、北海道内のみならず、同様の課題を抱えるその他の空港においても大変参考となる内容であったと感じています。

また、会議後のアンケートからは次回の技術研究会議にて講演して欲しい具体的なテーマの提案や、本会議の継続を望まれる記載もありました。更には、自ら発表機会を求め方もいらっしゃるなど、改めて本技術研究会議の必要性を感じているところです。

最後に、御多忙の中、本技術研究会議で講演・発表していただきました皆様、並びに聴講にお越しいただいた皆様にこの場をお借りしまして、感謝申し上げます。

	発表件名	発表者
特別講演	13:50 ~ 14:20 仙台空港におけるターミナル拡張工事等について	仙台国際空港株式会社 戦略企画グループ 土田 博志
発表 1	14:30 ~ 14:55 成田国際空港における更なる機能強化に関する検討経緯について	成田国際空港株式会社 経営企画部門 空港計画部 空港計画グループ 主席 匂阪 興平
発表 2	15:15 ~ 15:40 関西国際空港における南海トラフ地震・津波への対策—防潮壁の築造—	関西エアポート株式会社 技術部 基本施設グループ 山田 了平
発表 3	15:45 ~ 16:10 積雪寒冷地における舗装設計に関する一考察について	国立研究開発法人 土木研究所 寒地土木研究所 寒地道路保全チーム 主任研究員 安倍 隆二
発表 4	16:15 ~ 16:40 函館空港 RESA12 側整備における補償事例について	北海道開発局 函館開発建設部 函館港湾事務所 第 3 工務課 計画係長 大水 達暁



写真-1 特別講演の様子



写真-2 発表の様子

■ サロマ湖漁港における航路保全 (サンドポケットの完成) について

網走開発建設部 築港課

1. はじめに

サロマ湖漁港(第1湖口、第2湖口)は、オホーツク海とサロマ湖を結ぶ湖口部に位置する第4種漁港で、サロマ湖内と外海を結び、サロマ湖内及び周辺の8漁港を利用する漁船の航路と海水交換の役割を有しています。

第2湖口においては、漂砂の影響により、昭和53年の通水以降、平成24年1月と平成27年1月に航路の埋塞が発生しました。このため、網走開発建設部では、有識者委員会を設置し、原因究明及び対策手法の検討を行いました。

2. 漂砂対策の概要

航路埋塞のメカニズムは、第2湖口東側(右岸)からの沿岸漂砂量の増加により防砂堤右岸側が満砂状態となり、土砂が防砂堤を迂回して湖口前面に浅瀬を形成、その浅瀬が高波浪によって、水路内に押し込まれたものと推察されました(図-1、2)。

本メカニズムを踏まえ、有識者委員会において、沿岸漂砂の制御、貯砂機能の確保、フラッシュ機能の強化の視点から対策手法を検討し、対策の効果、経済性、漁業活動への影響等を総合的に評価し、①サンドポケット(以下:SPという)造成、②防砂堤嵩上げ及び延伸、③水路拡幅の対策工を実施することとしました(図-3)。



図-1 埋塞メカニズム

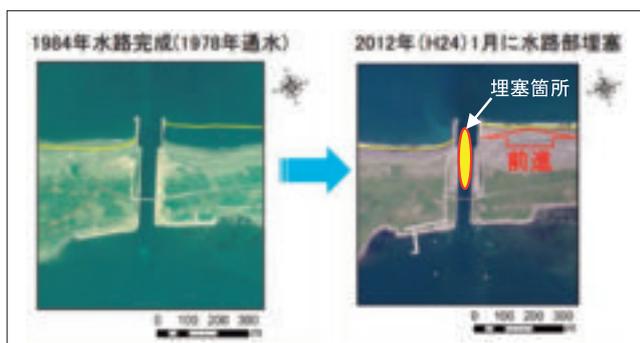


図-2 通水時と埋塞前の汀線の比較

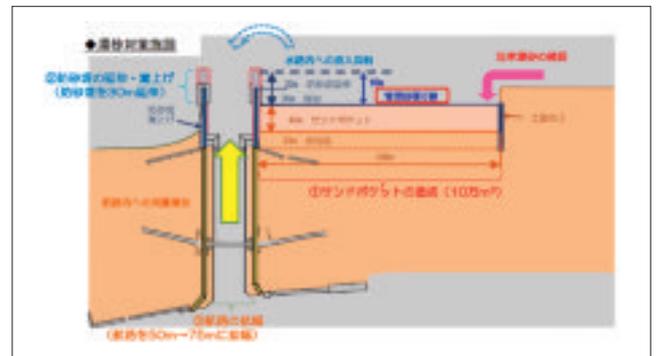


図-3 漂砂対策工の概要

3. サンドポケットの施工

第2湖口地区で実施している航路浚渫は、流水の接岸や近隣で実施しているサケ・マス定置網漁業への影響から3月下旬～7月下旬に限定されています。

SPを造成するために浚渫した土砂は、短期間で大量に発生し、陸揚げ・処分する場所が周辺にはないことから、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」(以下、「海防法」という)に基づく申請を行い、平成16年の海防法改正以降、北海道内で初めて環境大臣の許可を受けて海洋投入土砂処分を実施しました。SPの海上浚渫において、浚渫土運搬・投入管理をICT技術による省力化も活用し、平成29年5月中旬から7月下旬の2カ月半という短期間で10.5万m³の浚渫を完了しました。(写真-1)。



写真-1 サンドポケット浚渫状況

4. おわりに

SPの造成により大型の低気圧が来襲した際には、航路へ流入しようとする砂をSPが手前で捕捉するこ

とで、航路が埋塞することなく、継続的な漁業活動が可能となります。今後は、定期的な浚渫によるSP形状の維持が必要となりますので、汀線を含めた定期的

なモニタリングの継続、漂砂解析モデルの精度向上等により、確実に効率的な管理方策を検討して参ります。

■ 石狩湾新港ホームページを大幅にリニューアル 中国語・韓国語・ロシア語サイトを新たに作成

石狩湾新港管理組合

平成 29 年 10 月 4 日、石狩湾新港ホームページをリニューアルし、それまでの日本語・英語サイトに加え、中国語・韓国語・ロシア語サイトを新たに作成しました。

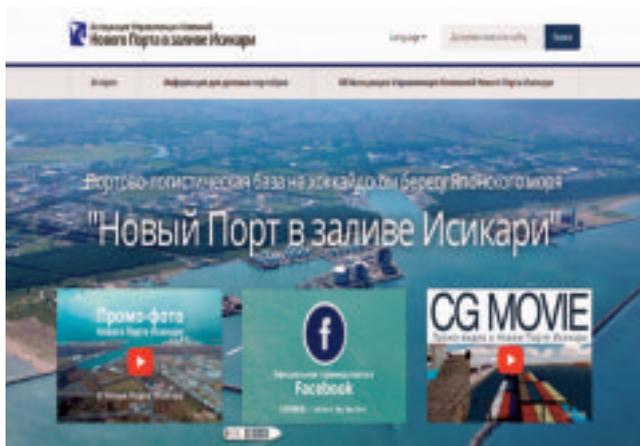
石狩湾新港は、平成 29 年の取扱貨物量(速報値)が過去最高の 658 万トンとなり、5 年連続で過去最高を更新するなど、北海道日本海側の物流拠点としての役割が一層高まってきています。また、外貿コンテナ取扱個数は、2 年連続で 5 万 TEU 超を記録し、コンテナ航路就航以来、堅調に推移してきたところです。

このような中、外貿コンテナ輸出入量の 1 位、2 位

である中国と韓国からは他国に比べて問い合わせも多く、ロシアについては本港の主要品目である LNG の更なる増加が見込まれていることから、本港の地理的優位性を生かし、中国、韓国、ロシアの対岸諸国に向けた情報発信を強化するため、今般ホームページの多言語化を行いました。

また、同年 10 月 10 日から 12 日までの 3 日間、千葉県幕張メッセで開催された「第 1 回 “日本の食品” 輸出 EXPO」において、本港の PR ブースを出展し、早速、多言語化ホームページを活用した取組を行いました。日本初となる食品輸出をコンセプトにした本展示会には、世界各国から海外のバイヤーが 2,860 名来場しましたが、バイヤーの中には本港を初めて知る方も多く、本港の位置やコンテナ航路等のサービスについての問い合わせに対し、今回作成したホームページを使用して、北海道産品の輸出における本港のメリットを説明するなど、効果的な PR を行うことができました。

これからも本港を利用する皆様の利便性向上とサービス強化のため、ホームページの機能・情報の充実化を図り、より有益な情報の発信に努めていきます。



ロシア語のホームページ

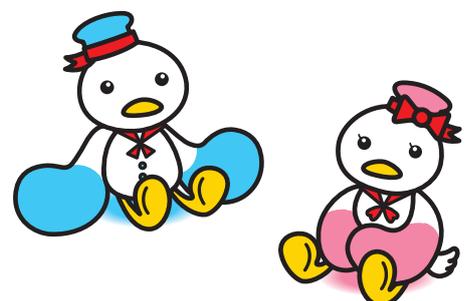
石狩湾新港ホームページ

<http://www.ishikari-bay-newport.jp/>

(ページ右上の「language」より言語を選択)



第 1 回 “日本の食品” 輸出 EXPO PR ブース



■ 稚内港におけるクルーズ船を対象とした無料公衆無線 LAN の整備について

稚内市 建設産業部 物流港湾課

稚内港は、日本最北に位置し樺太に対する渡航の地として、大正9年に建設に着手し樺太、利尻、礼文の各島との連絡や漁業基地として発展し、昭和32年に重要港湾に指定されています。

現在も道北地域の物流拠点、利尻・礼文の離島観光を始めとする宗谷圏内における観光の拠点として重要な役割を担っております。

現在、稚内港では、末広埠頭東岸壁において「大型クルーズ船受入環境改善事業」が採択され、係留ピットの設置や連絡橋、防舷材、係船柱の設置などの整備が進められています。

平成30年は、本市にとって市制施行70年、開港70年のメモリアルイヤーをむかえ、7月には「ぱしふいっくびいなす」と「飛鳥II」の寄港が決定しています。

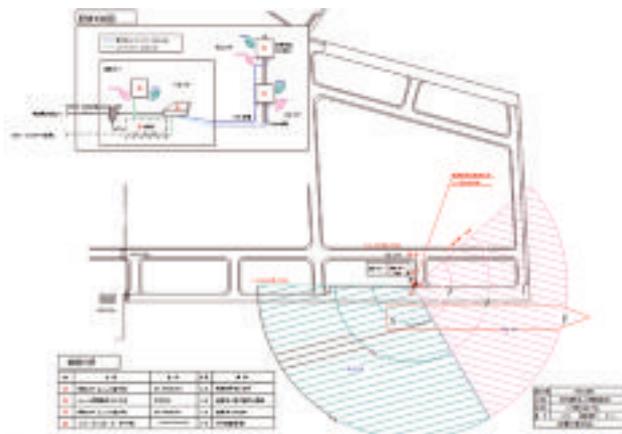
また、本市においては、平成29年から市内の観光地5カ所に無線LANを整備した結果、訪日外国人や観光客にとって利便性が向上していることから、稚内港においても、今回の岸壁整備にあわせて、クルーズ船が寄港した際に乗船客やクルーに対して、無料Wi-Fiを使用して頂ける様、無線LAN整備事業を現在、「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金」を活用して整備中です。

整備の概要は、無線LANユニットを2基設置し、クルーズ船の歓迎イベント等で使用される上屋周辺やエプロン上を対象エリアとするものです。

この無線LAN整備事業により、利便性や快適性が増し、稚内港に寄港したクルーズ船の満足度が向上し、更なる寄港の増加に繋げていきます。



稚内市末広埠頭東岸壁位置図



稚内市末広埠頭東岸壁無線 LAN 工事平面図



稚内市末広埠頭東岸壁無線 LAN イメージ図

北海道「北極海航路」調査研究会の開催

北海道 総合政策部 交通政策局 物流港湾室

平成 30 年 2 月 22 日(木)、北海道は『北海道「北極海航路」調査研究会』を北海道大学学術交流会館において開催し、道内の経済界や行政機関、港湾管理者など約 60 名の関係者が参加しました。



会場の様子

今回、初めて北海道大学北極域研究センターの国際セミナーと共同での開催となり、「産学官連携による北極圏の持続可能な利用に向けて(Multidisciplinary collaboration of industry - academia - government Toward Sustainable Use of the Arctic)」と題して開催しました。

はじめに、3 名の方に基調講演をしていただきました。

ノード大学北極海航路情報センター(Nord University Center for High North Logistics, Norway)の Bjorn Gunnarsson 博士からは、「Perspective of future Arctic shipping(北極海航路の将来展望)」と題し、北極海航路の東西側において、通年で海水の無い状態で航行できる場所に積替港が存在する必要があること、双方向での貨物が必要なこと、環境的に脆弱な場所であることから航行には配慮すること、産官学を中心に協力して、経験や情報を共有することが重要であると話されました。

出光興産(株)の高橋照之氏からは、「IDEMITSU - Japanese Oil and Gas Explorer in Norway and its Arctic Region(ノルウェーと北極域における日本の石油・ガス探鉱について)」と題し、ノルウェー海域などにおける石油ガス開発の経緯や現在進めているプロジェクトの概要のほか、HSE(Health, Safety and Environment: ビジネスにおける衛生・安全・環境)の規制が非常に厳しいことなどを紹介しました。

北東連邦大学(North - Eastern Federal University, Rep. of Sakha, Russia)の Tuyara Gavriilyeva 教授からは、「Relations between Arctic Indigenous Communities and Industrial Companies: Rules and Compensation Practices(北極圏の先住民コミュニティと事業会社: 規則と補償の実践)」と題し、北極圏先住民コミュニティ地域への開発による、生態系などへの影響や先住民の権利の保護といったことを評価する基準の必要性について話されました。



ノード大学
Bjorn Gunnarsson 博士



出光興産(株)
高橋照之氏



北東連邦大学
Tuyara Gavriilyeva 教授

つづいて、4 名の方から講演をしていただきました。

国土交通省総合政策局海洋政策課の野上雄介主査からは、「北極海航路の最近の動向について」と題し、国土交通省における取組や 2017 年シーズンの北極海航路の利用状況について、ヤマル LNG の建設プロジェクトが最盛期を迎えていたこともあり、総貨物量は約 1,070 万トン(速報値)と過去最大となったことなどが報告されました。



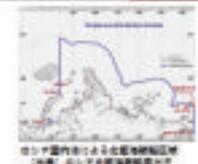
国土交通省
野上主査

2017 年北極海航路の航行実績(速報値)

2017 年は北極海航路向けのロシア産の貨物輸送が増加し、北極海航路で利用した総貨物量は約 1,070 万トンとなり過去最大。
○トランジット貨物量は約 28 万トン程度。

北極海航路の利用実績	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
総貨物量(万トン)	3,914,000	3,982,000	5,431,000	7,400,100	10,720,114
トランジット貨物量(万トン)	1,176,454	274,266	365,806	214,513	194,394
トランジット航行数	37	23	38	38	29
ウラル・バラスト航行数	11	14	5	1	18

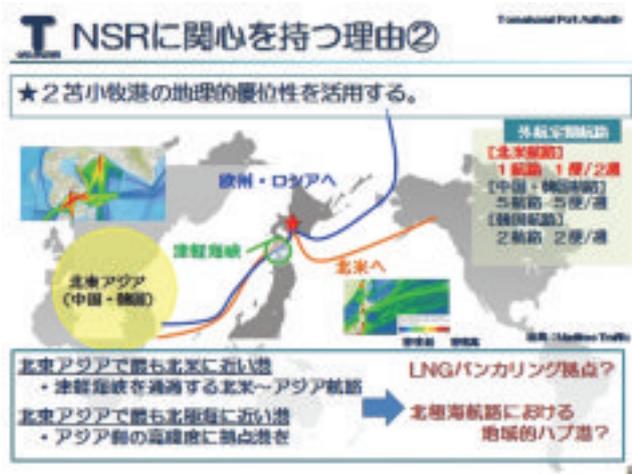
※1: 出光興産(株)は北極海航路向けのロシア産の貨物輸送
※2: 総貨物量は北極海航路以外の沿岸航路の貨物輸送量及びトランジット貨物量の合計
※3: トランジット貨物量は北極海航路向けに利用した船舶によって運送された貨物量(ロシア国内輸送を含む)
※4: 貨物を積載しない船舶での航行を指す



苫小牧港管理組合港湾振興課の蠣崎友美主事からは、「苫小牧港における北極海航路の取組」と題し、北極海航路に関心を持つ理由として、苫小牧港の充実した内航ネットワークと地理的優位性を活かし、欧州とアジアを結ぶ北極海航路と接続が可能と考えていることや北極海航路に関する取組や調査・研究の内容などが報告されました。



苫小牧港管理組合
蠣崎主事



そして、北海道大学北極域研究センターの安部智久教授から、「北極海航路の実現可能性」と題し、実現に向けて必要な技術的、経済性の観点、港の開発や中

国、ロシアの政策など政治的な視点からについて、同大塚夏彦教授からは、「北極海航路の持続可能な利用に向けて」と題し、持続的な北極航路利用に向けて考えるべき研究課題、航路利用者をはじめとする多様なステークホルダーと連携した研究を通じて北極航路の実現への取組などについて、発表されました。



北海道大学
安部教授



北海道大学
大塚教授

最後に、情報提供として、道が今年度の委託事業として実施している北極海航路の活用に向けた拠点機能検討事業の中間報告を、受託者である北日本港湾コンサルタント(株)の市川克己次長から、道内港湾が拠点として利用されるために必要な施設や機能、今後取り組むべき項目や連携すべき事項について、説明しました。

道では、引き続き本研究会の開催により関係者間の情報共有を図るほか、産学官の連携を図りながら北極海航路の利活用に向けた取組を進めていきたいと考えています。





■ 平成 30 年度「積雪寒冷地港湾の振興のための助成」に関する募集

本事業は平成 27 年度に創設された制度で、積雪寒冷地港湾である北海道の港湾地域において、新たな魅力を発信する活動の一環として、民間組織を中心に港湾施設等を活用したイベントなど各種行事等の活動費を助成するものです。

平成 27 年度は 8 件、28 年度は 12 件、29 年度は 14 件助成しました。

応募要領は以下のとおりです。

応募希望の個人または団体の代表者は助成要綱、申請書をホームページ URL からダウンロードし、必要事項記入の上、応募してください。

募集期間：平成 30 年 3 月 15 日(木)～平成 30 年 4 月 27 日(金)

助成決定：平成 30 年 5 月末日

契 約：助成決定通知後、1 週間を目途。

■ 図書貸し出しについて

従前から要望のありました図書の貸し出しに関し、貸し出し可能な約 3,000 冊につきまして会員対象に平成 29 年 2 月から貸し出しをはじめました。

概要は以下のとおりです。

ご活用ください。

1. 貸し出し方法：

①ホームページの「図書貸し出し」ボタンをクリックの後、会員専用ページに入る。

②貸し出し図書一覧表から借りたい図書を選定。(書籍検索可能)

③申請様式をダウンロードし、必要事項記入の上、FAX またはメールにて申請

2. 貸し出し冊数：5 冊まで

3. 貸し出し期間：15 日間

4. 受け渡し、返却方法：当センターでの手渡し

5. お問い合わせ先：詳細についてのお問い合わせは 011-747-1688 まで

■ 平成 30 年度「定時総会」開催のご案内（予告）

第 6 回定時総会を平成 30 年 6 月 12 日(火)午後 3 時から京王プラザホテル札幌において開催いたします。

会員の皆様には後日、総会と出欠のご案内を送付致しますのでよろしくお願い致します。